

追加配布資料

株式会社川本のLED開発統括会社（株式会社フィアライト）設立に伴う
協定書の調印について

平成22年2月19日
産業振興総室
企業立地推進チーム

株式会社川本（本社：岡山市）が鳥取市に進出するにあたり、LED開発統括会社「株式会社フィアライト」（株式会社川本の子会社）を設立することとなり、これを支援する鳥取県及び鳥取市との間で、協定書の調印式を下記のとおり行います。

記

1 企業概要及び進出計画

- (1) 名称 株式会社フィアライト（株式会社川本の100%子会社）
- (2) 代表者 代表取締役 田中 章人
- (3) 所在地 鳥取市若葉台南七丁目5-1（鳥取県産業振興機構内）
- (4) 資本金 950万円
- (5) 設立日 平成22年2月1日
- (6) 従業員数 2名
- (7) 事業内容 業務用一般照明分野をターゲットとしたLED照明、LEDランプの開発・製造・販売
- (8) 新規雇用 18名（5年間）
- (9) 行政支援 鳥取県情報通信関連雇用事業補助金（研究開発型事業）による支援
鳥取県正規雇用創出奨励金支給による支援

<参考：株式会社川本の概要>

- (1) 代表者 代表取締役会長 川本 浩司
- (2) 所在地 岡山県岡山市北区芳賀5320-1（岡山リサーチパーク）
- (3) 資本金 3,000万円
- (4) 従業員 20名
- (5) 事業内容 上下水施設、農業集落排水施設の設計、施工、保守など

2 調印式の時期等

- (1) 日時 2月19日（金）午後3時50分から午後4時20分
- (2) 場所 鳥取市役所 第1応接室（鳥取市尚徳町116）
- (3) 出席者 株式会社川本 代表取締役会長 川本 浩司
代表取締役社長 小坂田 浩嗣
株式会社フィアライト 代表取締役 田中 章人
鳥取県 知事 平井 伸治
鳥取市 市長 竹内 功

常任委員会参考資料

鳥取県経済成長戦略(最終案)

平成22年2月

鳥取県商工労働部

1

目 次

1. 2020年の世界・日本の経済・社会構造	3
2. 鳥取県経済の将来像	5
3. 戦略分野特定方針	6
4. 実質GDP成長経路のイメージ	7
5. 環境・エネルギー(エコカー関連産業)	8
6. 環境・エネルギー(太陽光発電関連産業)	10
7. 環境・エネルギー(リサイクルビジネス)	13
8. 次世代デバイス(電機・電子)	15
9. バイオ・食品関連産業	17
10. 健康・福祉サービス関連産業	20
11. まちなかビジネス	23
12. コミュニティビジネス(CB)	26
13. 観光ビジネス	29
14. 農林水産資源関連ビジネス	30
15. 北東アジア国際物流戦略	33
16. ICT(情報通信技術)戦略	35
17. 人材育成戦略	37

2

1. 2020年の世界経済・社会構造

- 増加する世界人口 ~ 世界人口は77億人に。開発途上国の人口増顕著
- 新たな世界経済の牽引役として中国、インド台頭 ~ 金融危機後の世界は中国、インド台頭
- 東アジア経済圏での相互依存重視の日本 ~ 東アジア経済圏の中国、インド等との相互依存関係強化
- 環境・エネルギーに関する社会変革進展 ~ 太陽光等の新エネルギー利用・ビジネスが生まれ、社会経済環境に大きな影響

【増加する世界人口】

- 2020年の世界人口は77億人。特に開発途上国の人口増加顕著。 [人口:65億人(2005年)⇒77億人(2020年)]

【新たな世界経済の牽引役としての中国、インドの台頭】

- 2008年9月以降の世界的金融危機の影響は、翌年の中旬から徐々に落ち着きを取り戻すなか、中国とインドが世界経済の牽引役として存在感増 [2010年成長率見通し(IMF):中国7.5、インド5.6、アメリカ0.0、日本0.5]

【東アジア経済圏での相互依存を重視する日本】

- 世界の貿易総額は増加するとともに、各国・地域間での相互依存関係は増加。
- 日本は東アジアの経済圏に含まれ、経済圏の中核である中国やインド等の国々と連携を踏まえると、共に様々な形で相互依存関係は一層強

【環境・エネルギーに関する社会変革の進展】

- 温暖化など地球環境問題の高まりから、環境・エネルギーに対する世界的意識が向上
- 太陽光をはじめとした新エネルギーの利用や様々なビジネスが生まれ、社会経済環境にも大きな影響

3

2. 2020年の日本経済・社会構造

- 人口減少の進行 ~ 1億2,274万人に減少。少子高齢化、地方の過疎化が顕著
- 低成長の継続 ~ 世界金融危機脱出後も0~2%程度の低成長
- 生産拠点のアジアシフトと環境・エネルギー分野等へのシフト ~ 高齢化等に対応した健康・保健等のサービス産業の進展と、環境・エネルギー分野等の新産業の拡大と既存産業の業態転換が進展
- ライフスタイルの変化とコミュニティビジネスによる課題解決

【人口減少の進行】

- 2010年頃から人口は減少傾向。少子高齢化、地方都市の過疎化、都心部への人口流入顕著。 [人口:1億2,777万人(2005年)⇒1億2,274万人(2020年)]

【低成長の継続】

- 世界金融危機による景気低迷により、経済成長(実質GDP)の一時期マイナスも2009年末頃から改善。しかし、以後は0~2%程度の間を行き来 [GDP成長率:▲6.2%(2008年)⇒0.5%(2010年)]

【生産拠点のアジアシフトの進展と比較優位にある日本のものづくり産業、健康・保健等産業の拡大】

- 電気機器、化学製品等、日本の技術や生産力等が世界の中で比較優位にある産業は今後も拡大想定。一方、生産拠点のアジア等へのシフトが進行
- 高齢化をはじめとした人口構成や消費構成の変化の中で、健康・保健等の産業が拡大、新たな雇用の受け皿
- 建設、鉄鋼、公務等は財政支出の抑制・効率化により横ばいから下降想定
- 他の先進国等と比べて製造業に占めるハイテク産業割合は低かったが、太陽光発電、次世代自動車などの環境・エネルギー分野、LEDをはじめとした次世代デバイス分野等へ新たな産業の拡大と既存産業の業態転換等が進行

【ライフスタイル・生活価値意識の変化とコミュニティビジネスによる生活の課題解決の進展】

- 国民生活の多様化、生活時間の24時間化、食やレジャー等を通じて、快適な時間消費を楽しむライフスタイル、生活価値意識向上。そうした動きに伴い、特に都市機能が集中した街なかでの快適空間・機能の導入進行
- バイオ技術の利活用への推進、健康関連産業の振興等が進み、国民の心身ともに健康で快適な生活実現。一方、中山間地域などでの様々な課題解決に、行政等と連携した地域パワーによるコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスが進展

4

3. 鳥取県経済の将来像

【とっとり産業の特性や強みを活かした産業の振興】 ～ 関西圏や東アジア経済圏等への供給が進展

- とっとりを特徴づける海や山、大地の恵を活かした産業(農・水産業、食品加工業等)のレベルアップ
- 大学の技術等を活用した事業化の推進、電子部品・デバイス産業の次世代産業対応
- 健康・福祉等全国有数の産業基盤の高度化等を通じて魅力ある産業が拡大

【とっとり産業と社会を強める次世代産業の振興】 ～ 日本発東アジア経済圏へのフロントランナーに

- 太陽光発電、次世代自動車などの環境・エネルギー分野、LEDをはじめとした次世代デバイス分野等へ新たな産業の拡大と既存産業の業態転換等が進み、未来に向けたリノベートが進展

【県民ライフスタイルの充実、向上そして安定の実現】

- 県民が快適な時間消費を楽しむライフスタイル、生活価値意識が高まり、鳥取市や米子市などの中心市街地では、県民等が快適空間の中でサービス等を享受できるようになる。
- 健康・福祉などの県民生活を支援する関連産業が振興し、心身ともに健康で快適な県民生活を実現する。
- 中山間地域などでの様々な課題を解決するために、地域スポーツとの連携やコミュニティの有するパワーやストックにより生活環境にマッチした快適生活を実現する。

【安定かつ持続可能な経済成長】

経済成長戦略の確実な実行により、新規雇用の創出など安定した経済成長を遂げる。

【潜在成長率(2007-2020) : 約0.7%
⇒ 約0.3%(2010~2020年)の上積み効果】

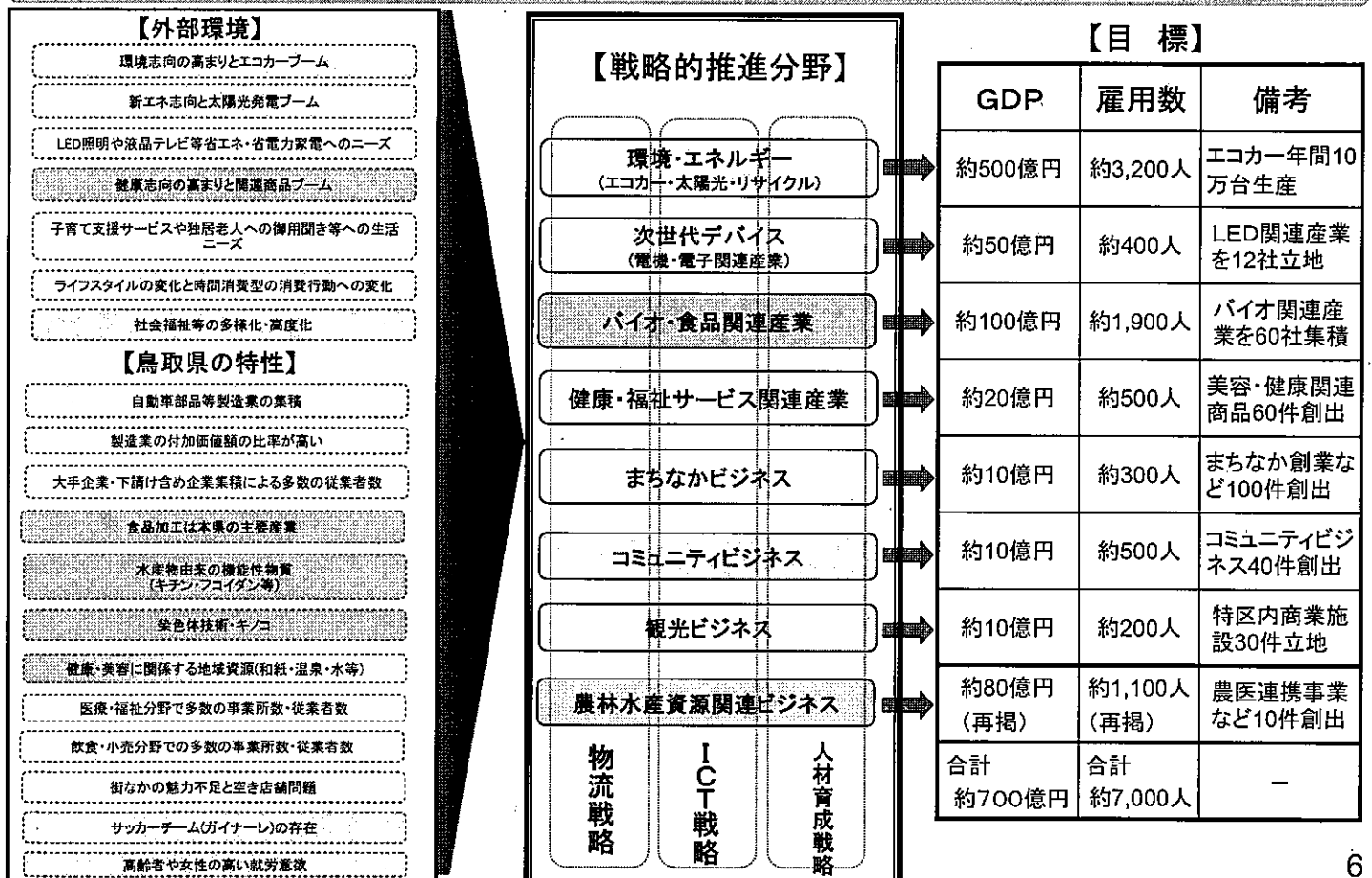
【経済成長戦略完全実施】

【人口、労働力の減少と高齢者、女性等の活躍】

鳥取県の人口減少は進み、高齢化率はさらに上昇する。また、労働力の減少が緩やかに進むが、家計支持、生き甲斐づくり等のため、積極的に高齢者や女性等が様々な産業でいきいきと働く環境になる。

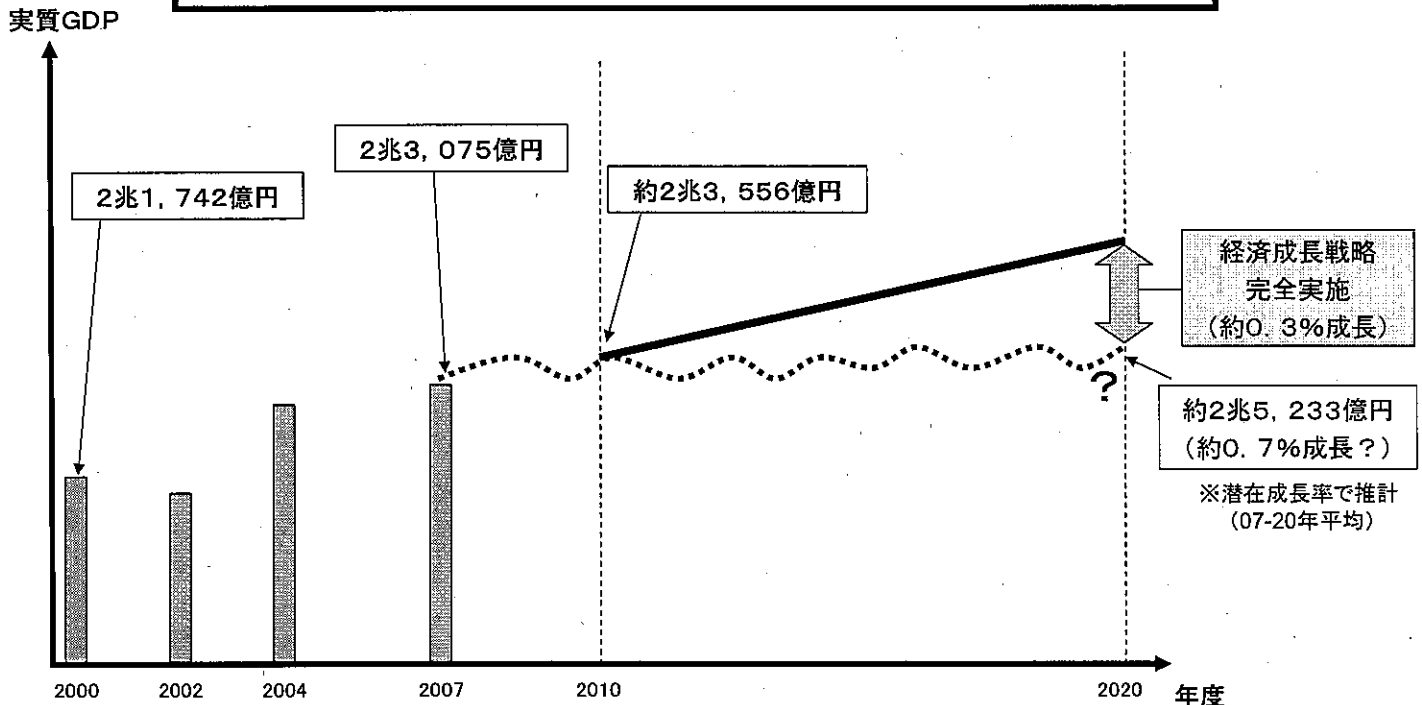
【人口: 607千人(2005年)
⇒ 561千人(2020年)】

4. 戦略分野特定方針について



5. 実質GDP成長経路のイメージ

鳥取県経済成長戦略によるGDP押し上げ効果
約700億円〔新規雇用 約7,000人〕



注) 潜在成長率は、社団法人日本経済研究センター「都道府県別中期経済予測」を活用

7

環境・エネルギー(エコカー関連産業)

ポイント
【目標】エコカーを年間10万台生産 ⇒ 約2,000人の雇用創出

- ① EVメーカーの立地
- ② EV、HEVメーカーへの各種部品の供給
- ③ EVタウンの整備

立地支援制度充実、サプライヤーネットワーク構築
技術開発、品質管理能力向上支援、販路開拓支援

施策の方向性

① エコカー時代をリードする先駆的EVメーカーの立地

- (株)SIM-Driveが行う量産モデル車両開発事業への県及び県内企業の共同参画(補助金)
- 立地意欲を高める補助制度の拡充(補助率のかさ上げ)を検討(EVベンチャーの積極支援)
- 産業技術センター、EVベンチャー等と連携した県内企業の技術開発支援体制の構築

② エコカー生産に対応した各種部品の供給

- 研究開発、人材育成の拠点となるカーエレクトロニクス・車体軽量化技術研究開発拠点の整備を検討
→ 支援機関との協調による県内企業の技術開発支援、販路開拓支援(エコカー研究会等)
- 品質管理システムの取得、技術者養成に必要な人材育成プログラムの開発・運営
- 大手自動車メーカー等との商談会の開催(参加)、見本市への出展支援

③ EVタウンの整備(実証実験)

- タウン形成に有望なプレイヤー(SS、コンビニ等)のニーズ調査により、役割分担を整理検討
- 自然エネルギーの安定供給を目指したマイクログリッド等、地域版のスマートグリッドの構築を検討
- EV共生タウンにおける社会実験を通じて、各種問題点を洗い出し、エコカー生産者へ還元。
- 「環境・エネルギー産業育成ファンド(仮称)」の創設により、環境分野などに取り組む企業等の支援を検討。
(次世代・地域資源産業育成ファンドと同等規模)

【背景】

- 地球温暖化対策の最右翼として、エンジン自動車から電気自動車などの環境対応型自動車への転換が加速化
- 従来型の自動車メーカーだけでなく、EVベンチャーの出現により、既存サプライチェーンの再編に向けた動きが加速化
- 電気電子産業の集積のある本県において、自動車産業参入へのビックチャンス

2020年

【目標値】

★エコカー生産を年間10万台
【生産額】2,000億円
【部品供給】200億円

★GDP増加約350億円

★雇用創出約2,000人

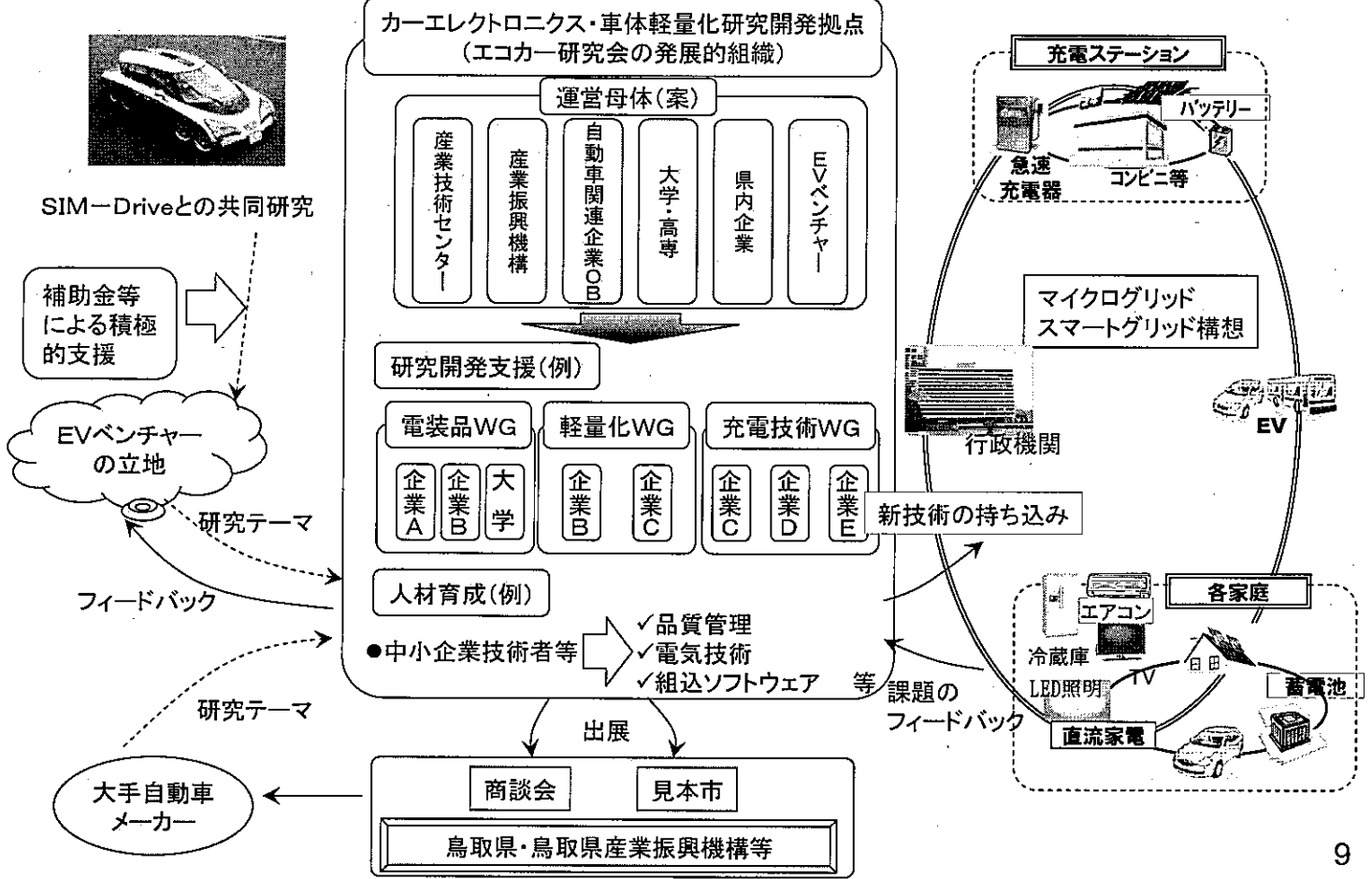
○新規自動車関連産業の集積

○電気電子産業の競争力強化

○EVタウンの構築

8

県内企業の積極的支援によるエコカー関連産業の振興



環境・エネルギー(太陽光発電関連産業)

ポイント

【目標】太陽光パネル生産を5工場立地など ⇒ 約1,100人の雇用創出

① 太陽光パネルメーカーの立地
② メガソーラー発電の導入
③ 太陽光発電派生産業の創造

立地支援制度充実
メガソーラーの設備導入支援
研究開発支援体制整備、補助制度などの検討

施策の方向性

2020年

- ① **太陽光パネルメーカーの立地**
○投資を呼び込むため、太陽光発電セル・モジュール製造立地について、補助率、限度額等の引き上げを検討
- ② **太陽光発電の普及拡大**
○メガソーラー発電設備に対する導入支援等
○住宅用太陽光発電の設備導入支援等
- ③ **太陽光発電派生産業の創造**
○(地独)鳥取県産業技術センターに関連機器を導入し、企業の研究開発を支援
○直流家電など、太陽光発電に関する新製品等を開発する企業に対して支援
- ④ **ICTを活用した自然エネルギーシステムの構築**
○ICT、EVや蓄電池を活用して自然エネルギーによる電力を有効に利用するマイクログリッド、スマートグリッドの設置に向けた検討

○太陽光パネルの生産拠点

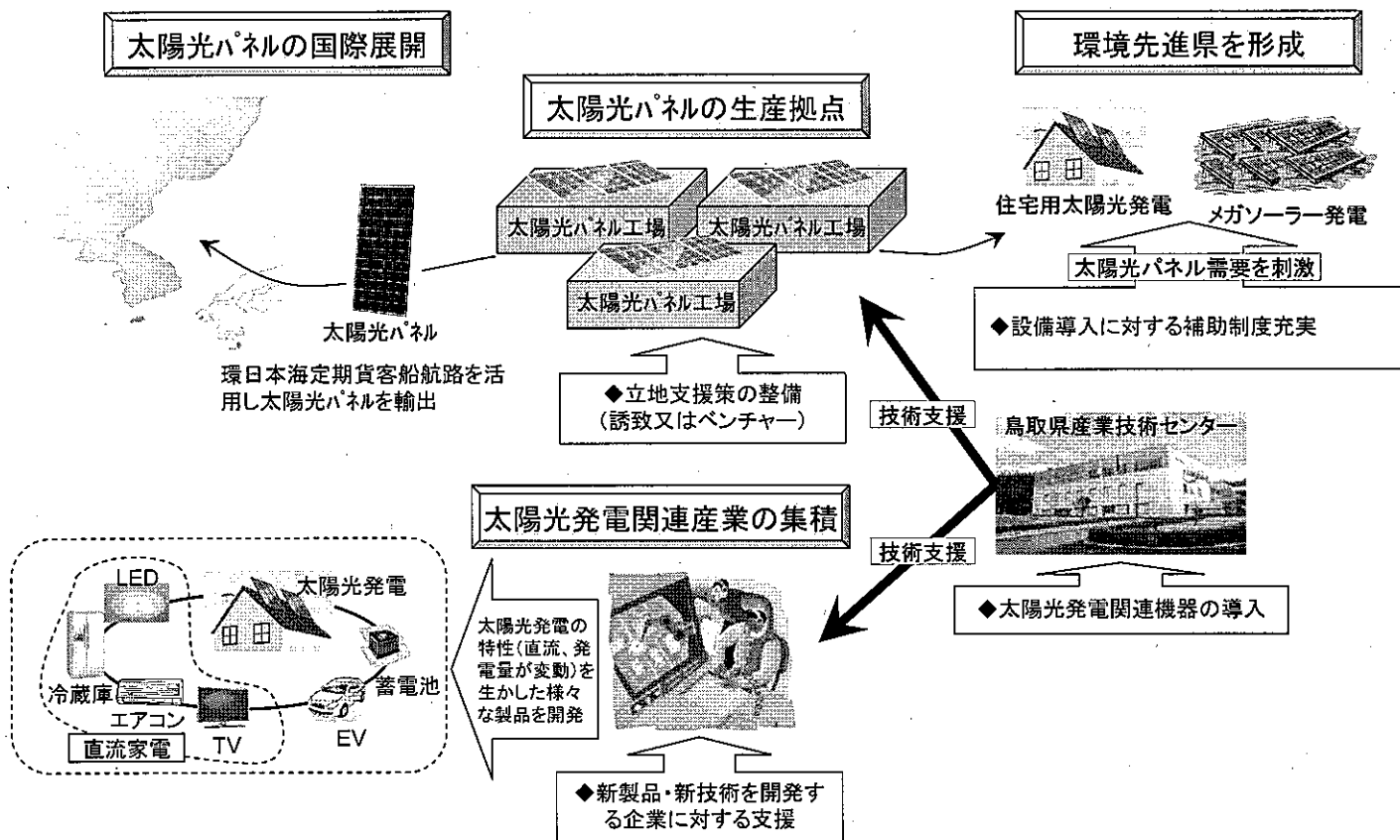
○太陽光発電関連産業の集積

○太陽光発電など再生可能エネルギーによるエネルギー自給率ナンバーワン地域を形成

【目標値】
★太陽光パネル工場の立地件数 5件
【生産額】 250億円
★メガソーラー設置容量 38,000kW
★GDP増加 約150億円
★雇用創出 約1,100人

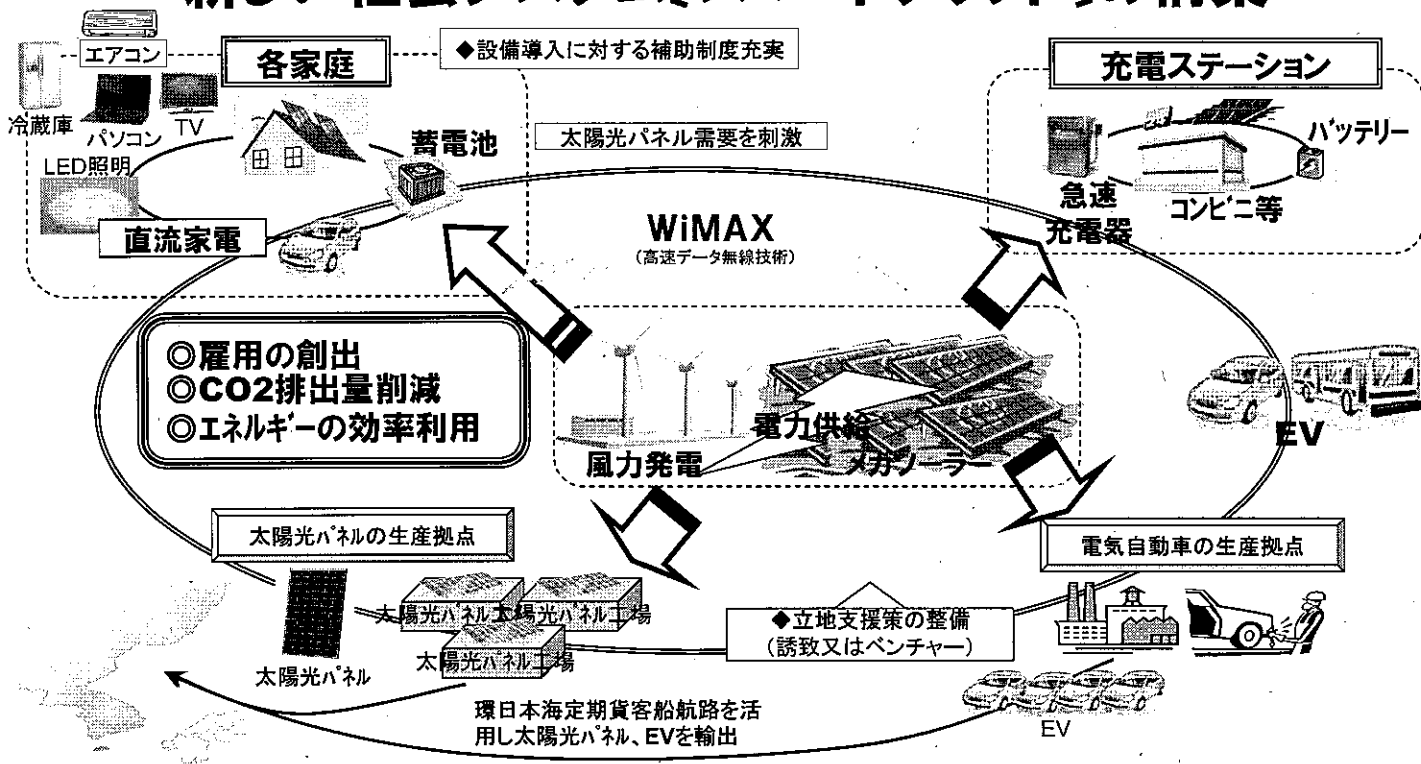
【背景】
○石油など化石燃料の有限性、地球温暖化対策(CO2削減)の観点から世界中が太陽光発電に注目
○欧州での固定価格買取制の導入、日本においても導入支援策が充実し、今後マーケット・雇用が拡大
【日本】市場1兆円(2007)→10兆円(2020)、雇用1.2万人(2007)→11万人(2020)
○太陽光発電の電気を有効に活用するため、直流家電、蓄電池等とのシステム化など新たな市場の拡大が期待

太陽光発電関連産業の育成



11

ICT等を活用してEV、太陽光発電等をネットワーク化した新しい社会システム[スマートグリッド]の構築



<検討スキーム>

地域のさまざまな関係者(住民、コンビニ、運輸業者、IT企業、発電事業者、行政等)が集まり、新たな社会システム構築に向けて議論

12

環境・エネルギー(リサイクルビジネス)

ポイント

【目標】リサイクルビジネスに取り組む企業100件創出 ⇒ 約50人の雇用創出

- ① 研究会の設置
- ② 先端的な研究開発を推進
- ③ 企業のビジネスチャンス拡大

← 今後の取組方向の明確化
企業の技術開発等の支援、衛生環境研究所での研究
リサイクル製品の販路拡大、マッチングの場の提供

施策の方向性

① リサイクルビジネス研究会を設置

- リサイクルビジネスを今後拡大するため、リサイクルビジネス研究会を設置
- 地域の循環資源(金属くず、廃プラ等)の現状、将来動向、企業の立地状況、交通インフラ等を調査し、鳥取県のポテンシャル(今後の可能性)を検討

② 先端的な研究開発を推進

- リサイクル関連の新技术・新製品の開発を行なう企業等に対して支援
- 今後増加が見込まれる廃ブラウン管のリサイクル技術等、県内企業に波及効果の大きい研究を衛生環境研究所で実施

③ 企業のビジネスチャンス拡大

- 県外の展示会への出展などリサイクル製品の販路拡大に取り組む企業を支援
- 企業間連携、産学官連携を進めるため、「場」を提供したり、人(コーディネータ)を設置

2020年

- リサイクル関連産業の集積
- 循環資源の集積による物流の活発化
- リサイクルによる資源の有効利用

【目標値】
★リサイクル
ビジネス
100件
〔売上高〕
10億円



★GDP増加
約4億円

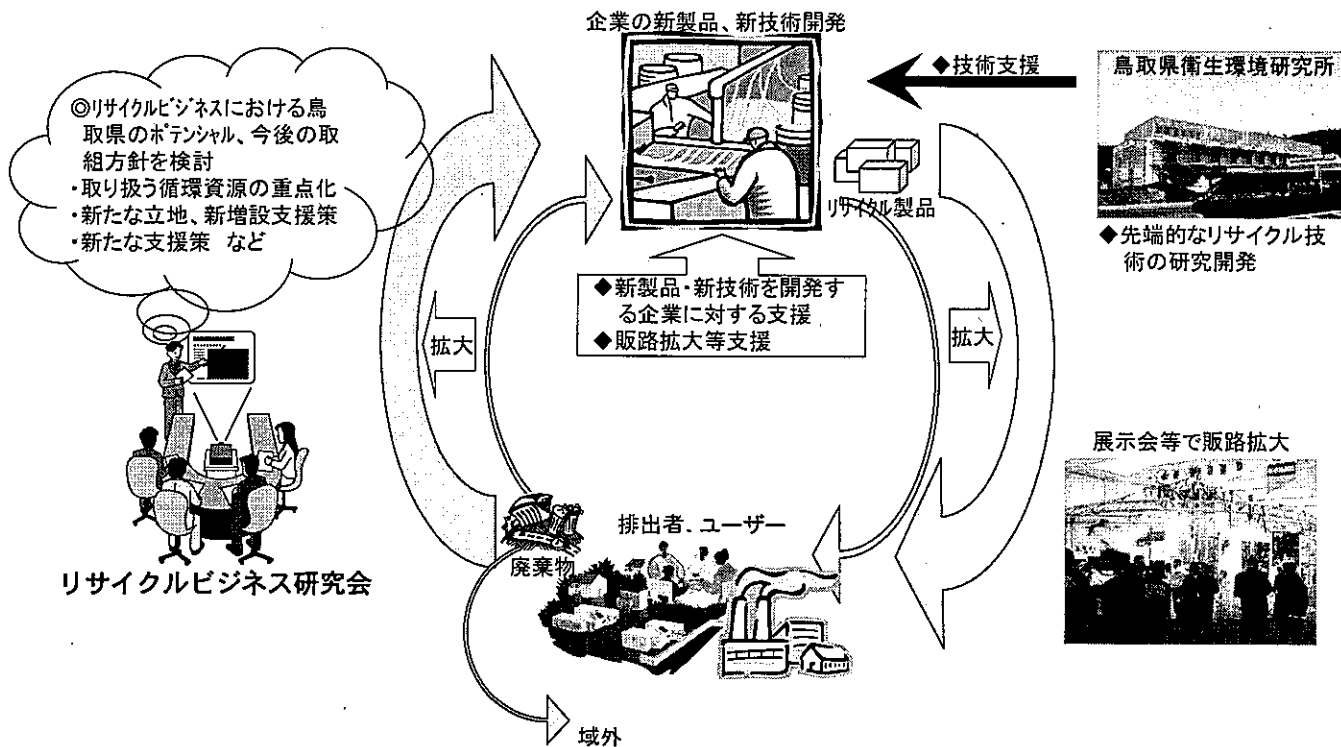
★雇用創出
約50人

【背景】

- 将来的に様々な資源が減少、枯渇していくことが予想される中、リサイクルは今後ますます重要
- 鳥取県のポテンシャル(今後の可能性)の把握が不十分なため、今後に取り組むべき方向が不明確
- 県内企業の廃棄物処理コスト低減のため、域内での処理が妥当

13

リサイクルビジネスの拡大



14

次世代デバイス(電機・電子)

ポイント

【目標】LED関連生産12社の立地など ⇒ 約400人の雇用創出

- ① LEDの照明等への展開と用途開発
- ② 液晶産業の高付加価値化
- ③ EV関連産業への参入

LED関連商品の開発促進と新たな市場の開拓
次世代液晶の量産体制を整備
EVに対応した部品生産への高度化

施策の方向性

① LEDメーカーの立地とLEDの用途開発

- LEDメーカーの立地を促進するため、補助率、限度額等の引き上げを検討
- LEDコンソーシアムによる新製品の生産・開発支援及び関連企業のネットワーク化を促進
- LED関連商品の開発に必要なFS調査を通じたマーケティング等を支援

② 新技術活用による液晶産業の高付加価値化

- 液晶パネル製造企業と地元中小企業のマッチングを促進し、液晶産業クラスターの形成を促進
- 医療用液晶ディスプレイの開発を促進するため、技術開発をTEDRECに委託
- 次世代液晶に対応した人材育成プログラムの改良をTEDREC(鳥取大学電子ディスプレイ研究センター)に委託

③ 電気自動車へのシフトに対応した部品生産への展開【再掲】

- 電機・電子産業の電気自動車関連産業への構造転換を促進するため、研究開発等を支援
※「環境エネルギー(エコカー関連産業)②エコカー生産に対応した各種部品の供給」に記載

2020年

ユニークなLED商品の開発拠点

次世代液晶の供給拠点

液晶産業クラスターの形成

EV電子部品の供給基地

【目標値】

- ★ LED関連の立地 12社
- ★ [生産額] 95億円
- ★ 次世代液晶生産 1社
- ★ [生産額] 86億円
- ★ GDP増加 約50億円
- ★ 雇用創出 約400人

【背景】

- 国内の電気自動車は今後10年で45倍[13.5万台(2020年)]に拡大が想定。電子部品の新たな需要が見込まれる。
- 県内のLED関連企業は約30社程度(電機産業の15%)、多くがLEDを利用した製品を生産。(LED生産企業は少ない)
- 液晶テレビの成長はほぼ横ばいと予測されているが、携帯電話向けは6%と引き続き高成長。[成長予測2008年~2016年]

電機関連産業の構造転換

- 研究開発の重点支援
- 企業間連携の促進

県内企業

- 新規分野へのFS調査支援
- ハンズオン支援

新規成長分野

次世代LED

- ◆ LED製造の支援
- ◆ LED関連商品の開発支援

次世代液晶

- ◆ モバイル機器用液晶への対応
- ◆ 表示装置⇒入力装置(タッチパネル)
- ◆ 医療用液晶への展開

電気自動車関連部品

- ◆ 構造転換促進のために研究開発を支援

- LEDメーカー立地の促進
- LED研究会による新製品開発支援
- FS調査等のマーケティング支援

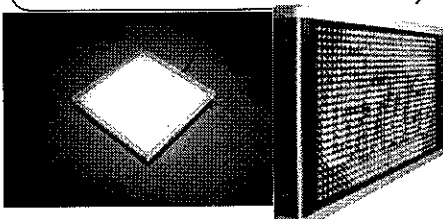
- 液晶産業クラスターの形成
- TEDRECによる技術開発
- 液晶人材育成プログラムの改良

- 支援機関による技術開発支援
- 商談会、見本市への参加支援
- 人材育成プログラムの開発

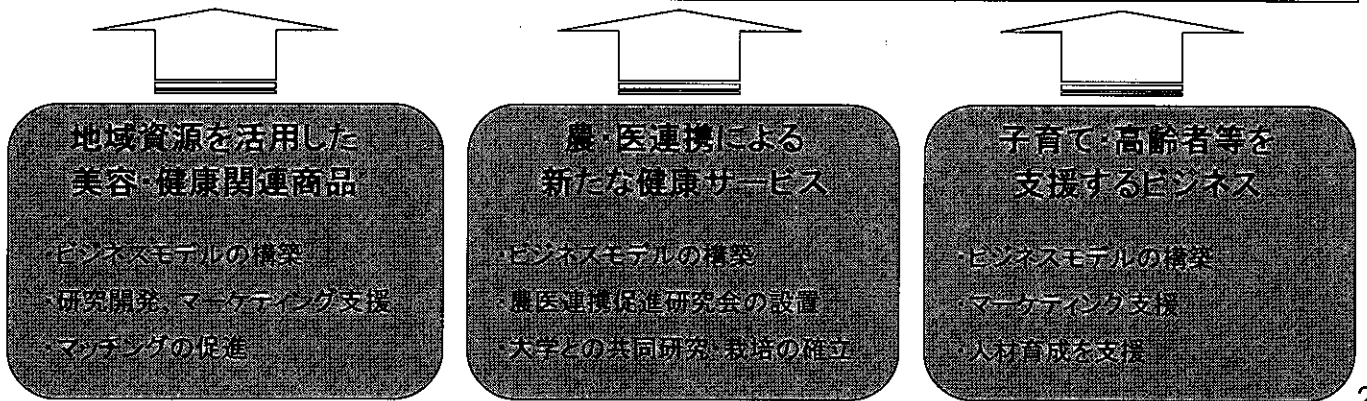
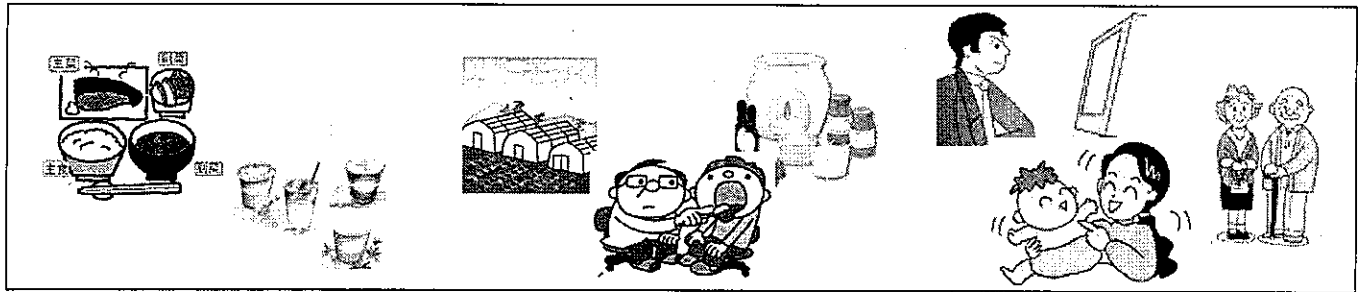
◆ ユニークなLED商品の開発拠点

◆ 次世代液晶の供給拠点

◆ EV電子部品の供給基地

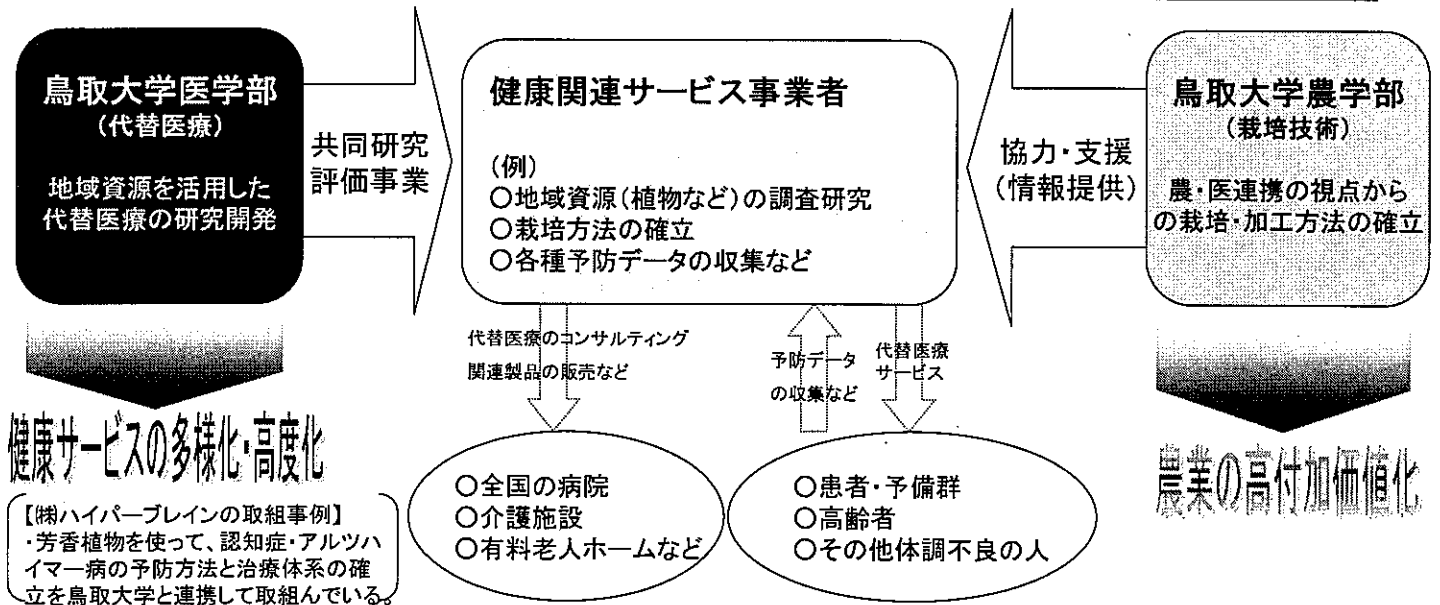


健康志向の高まりと 少子高齢化に向けた福祉サービスの充実



農・医連携事業(健康関連産業の創造)スキーム

地域資源を活用して、農業技術(栽培法など)と医学(代替医療など)の融合により、新たなビジネスモデルを創造



アールステージ(1~2年目)

農・医連携促進研究会の設置
(マッチングの促進など)

セカンドステージ(1~3年目)

研究開発・ビジネスモデル構築
(研究支援、マーケティングなど)

ファイナルステージ(~5年目)

販路開拓(全国展開)
(商談会、見本市、普及啓発など)

産業化

バイオ・食品関連産業

ポイント

【目標】 バイオ・機能性食品産業60社を集積化⇒ 約1,900人の雇用創出

- ①安全性・機能性評価技術の実用化
- ②高付加価値な健康食品等の開発

ヒト型代謝マウス等の実用化研究、拠点施設の整備
独自の機能性評価システム等を活用した食品開発

施策の方向性

① 染色体工学技術を活用した産業集積

- 染色体工学技術を活用した研究を促進するため、大学に対して研究開発及び研究員確保を支援
- 開発されたヒト型代謝マウスについて、実用化に向けた製薬企業等による評価を支援
- バイオ関連産業の集積促進に向けて、専門人材育成のためのプログラムを開発

② 農林水産物等を活用した健康食品・医薬品等への展開

- ヒト型代謝マウス、ヒト・動物臨床等による評価技術を活用し、機能性食品の開発を促進
- スタートアップ・応援型ファンド、経営革新支援補助金等を活用した事業化支援
- 機能性食品の流通・販売手法や市場環境等の現状調査を実施し、機能性食品の販路拡大策に活用
- 産(農商工)学官連携による研究会を設置し、バイオ技術と新エネ技術等と融合した新ビジネスを創出
〔植物工場による新たなバイオビジネスの展開〕

③ 食の安全・安心志向への対応による食品加工業の差別化

- HACCP等の認証取得を促進するため、必要なハード整備や管理体制の構築に必要なコンサルタント費用、人件費などへの支援を検討。

【背景】

- 世界トップレベルの染色体工学技術を活用したヒト型代謝マウス等が鳥取大学で開発され、新産業創出が期待
〔バイオ産業の市場規模予測 25兆円(2010年) ⇒ 47兆(2020年)〕
- 健康食品の市場拡大に伴い、県内の豊富な水産物等を活用した機能性食品・素材の開発が期待
〔健康食品の市場規模予測 7,900億円(2000年) ⇒ 1兆2,800億円(2020年)〕

2020年

【目標値】

国内外のバイオ
関連企業の誘致、
新産業の創出

★集積企業
60社
(食品)50
(バイオ)10

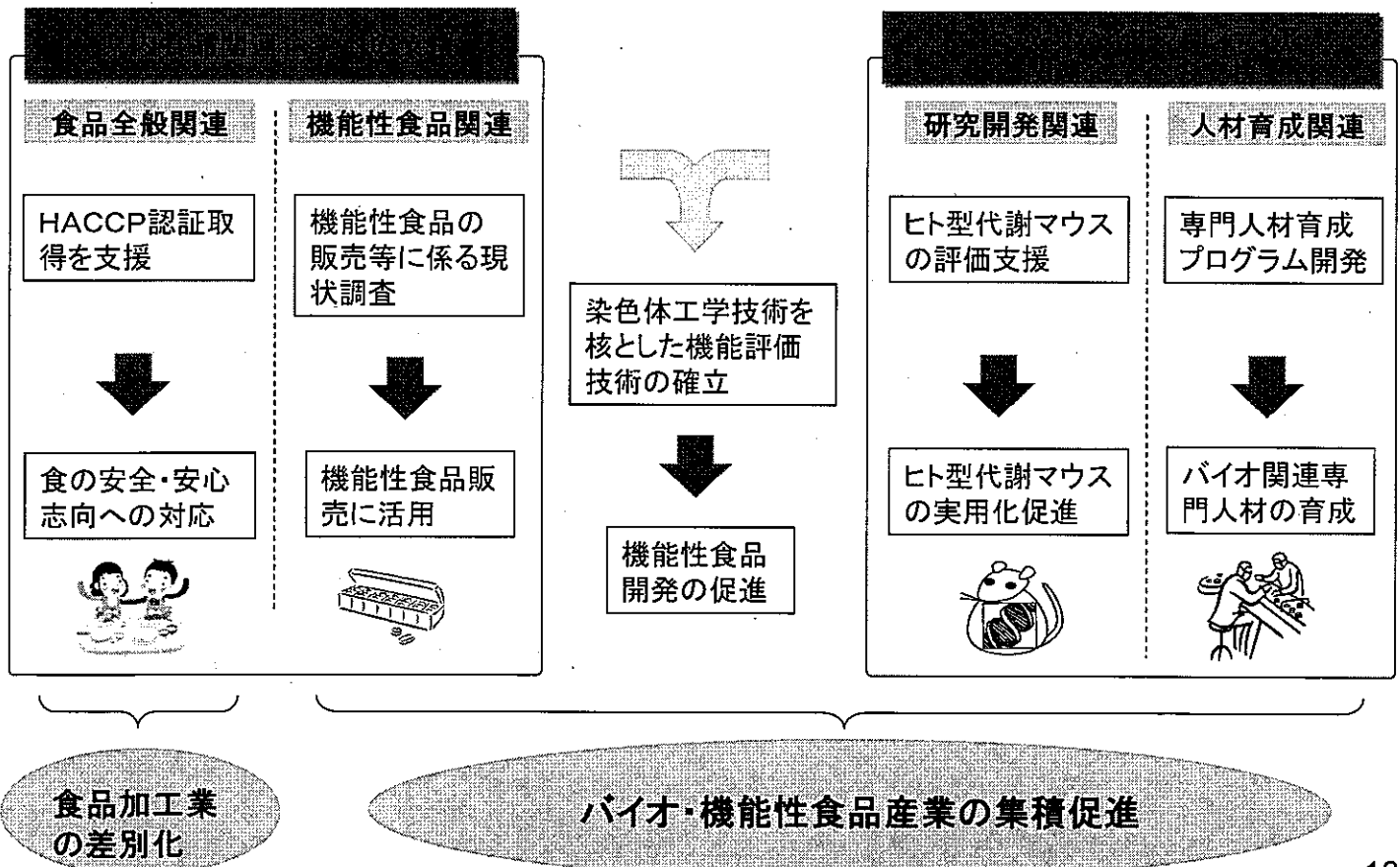
県内健康食品産
業の集積

〔生産額〕
255億円

★GDP増加
約100億円
★雇用創出
約1,900人

17

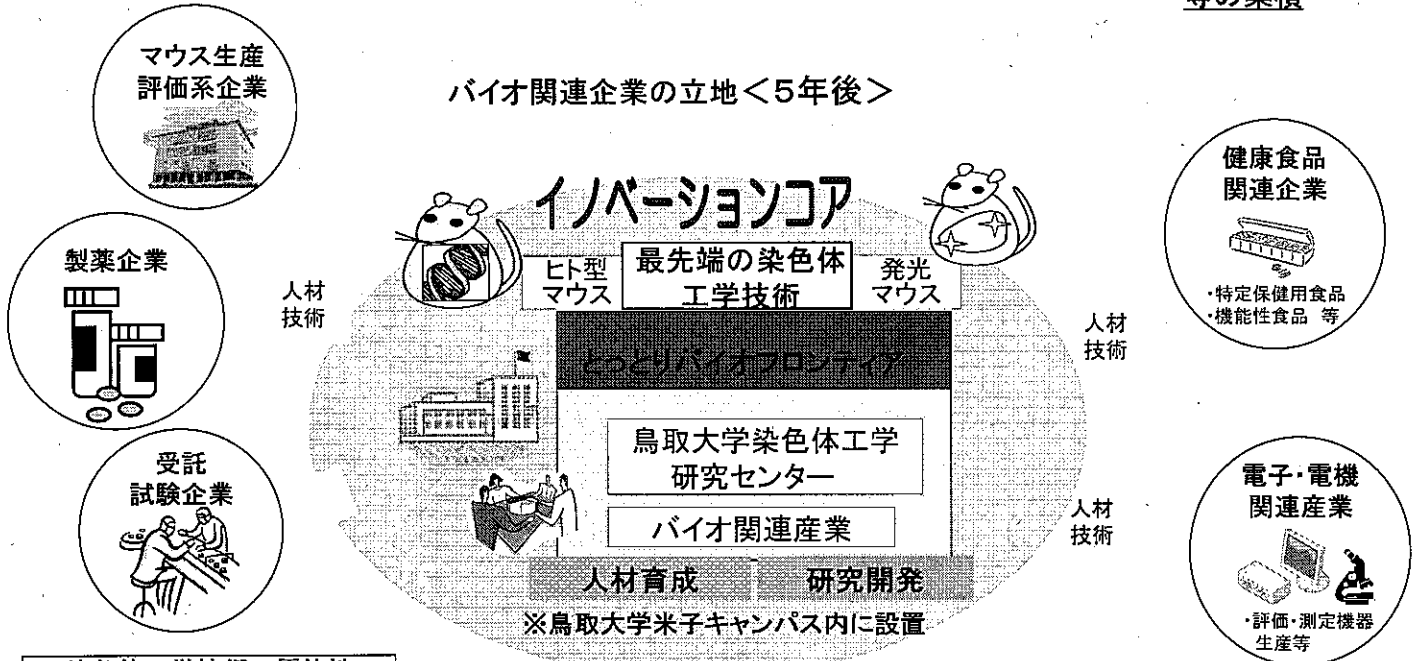
バイオ・健康食品関連産業振興支援策



国内外のバイオ関連企業の誘致、新産業の創出

健康・医療・次世代バイオ産業の集積<10年後>

県内健康食品企業等の集積



染色体工学技術の優位性

○ヒト型マウス
ヒト肝臓遺伝子を持ち、医薬品の安全性を評価する際
中大型動物実験を大幅に減らすことが可能。

○発光マウス
骨、内臓に発光遺伝子を持ち、健康状態により光の強
さが変化するため健康食品の機能性評価が可能。

健康・福祉サービス関連産業

ポイント

【目標】健康関連商品、農医連携事業など60件を創出⇒ 約500人の雇用創出

- ①美容・健康関連商品への展開
 - ②新たな健康サービス産業の創造
 - ③福祉ビジネスの創出
- ← 新たな健康商品を創出するための異業種連携を促進
農業技術と予防医学の融合を促進
育児等を支援する新たなビジネスモデルの構築

施策の方向性

- ① 農林水産資源等を活用した美容・健康関連商品への展開
○異業種連携による農林水産資源等を活用した健康関連商品の開発・販路開拓を一貫支援。
- ② 農・医連携による新たな健康サービス産業の創造
○新たなビジネスモデルを構築するため、大学の研究シーズをFS調査、マーケティングするための大学と県による「農医連携促進研究会(仮称)」を設置予定。
○農業技術と予防医学の研究シーズの融合による代替医療サービス等、新たなビジネスモデルをモデル的に構築。
- ③ 子育て世代、高齢者等を支援するビジネスの創出
○育児の人材派遣サービスなど都市型のビジネスモデルを県内で普及、展開を促進するため、創業者が行なうニーズ調査、フィージビリティ調査を支援し、県内のビジネスモデルを構築。
○就労系障害福祉サービス事業所の経営安定化を図るため、無利子融資制度の創設、新商品開発への支援等。(ハートフルサポート)

2020年

美容・健康関連商品のブランド化
DBSフェリーによる健康関連産業の国際展開
農・医連携による農業の高付加価値化
育児など福祉サービス等の雇用拡大

【目標値】

- ★健康関連商品、農・医連携事業 50件 [生産額] 65億円
- ★福祉サービス10件 [売上高] 6.5億
- ★GDP増加 約20億円
- ★雇用創出 約500人

【背景】

○健康に対する国民ニーズは、年々増大しており、我が国の健康関連商品の市場は、増大する見込み。
[健康関連商品の市場規模予測 3兆円(2000年) ⇒ 4.4兆円(2020年)]
○また、健康・福祉関連サービスの市場規模は、2015年には、約66兆円、雇用規模は約552万人と推計されている。
○都市部と比べ地方では、育児サービス等の民間事業者が少なく、支援ニーズに対応できていない。

まちなかビジネス

ポイント

【目標】まちなか創業など100件を創出 ⇒ 約300人の雇用創出

- ①民間主導によるまちなか創業スタイル確立
- ②ゆったりとした居場所づくりなどに対応した個店・商業エリアの魅力向上

空き店舗を活用した創業支援スキームの展開
地域資源を活用したまちなかでの時間消費型サービスの展開

施策の方向性

① 民間インキュベータを核とした持続可能な創業支援の推進

- 創業支援機関「まちなかビジネスインキュベータ」の認定促進
- まちなかビジネスインキュベータによる創業支援活動(空き店舗借上げ、改修等)への助成
- 創業支援人材が行う店舗プロデュース、経営アドバイス等に要する経費への助成
- 創業者に対する資金支援及び利子助成

② 地域資源を活用した「スローライフ」な来街者の居場所づくり

- 来街者(地域住民、県外客等)ニーズを把握するための民間団体等が行うマーケティング調査への助成
- 「まちなかプロデューサー」の登録・派遣による一貫支援
- まちなかでの時間消費型空間づくりモデル(個店力の強化・店舗間連携の推進、不足業種の誘致など)への助成

2020年

まちなかの空き店舗解消と賑わいの創出

来街者ニーズを実現するまちなか再生

まちなか魅力向上による内外からの顧客増大

【目標値】
★創業件数 100件
【売上高】 20億円

★GDP増加 約10億円
★雇用創出 約300人

【背景】

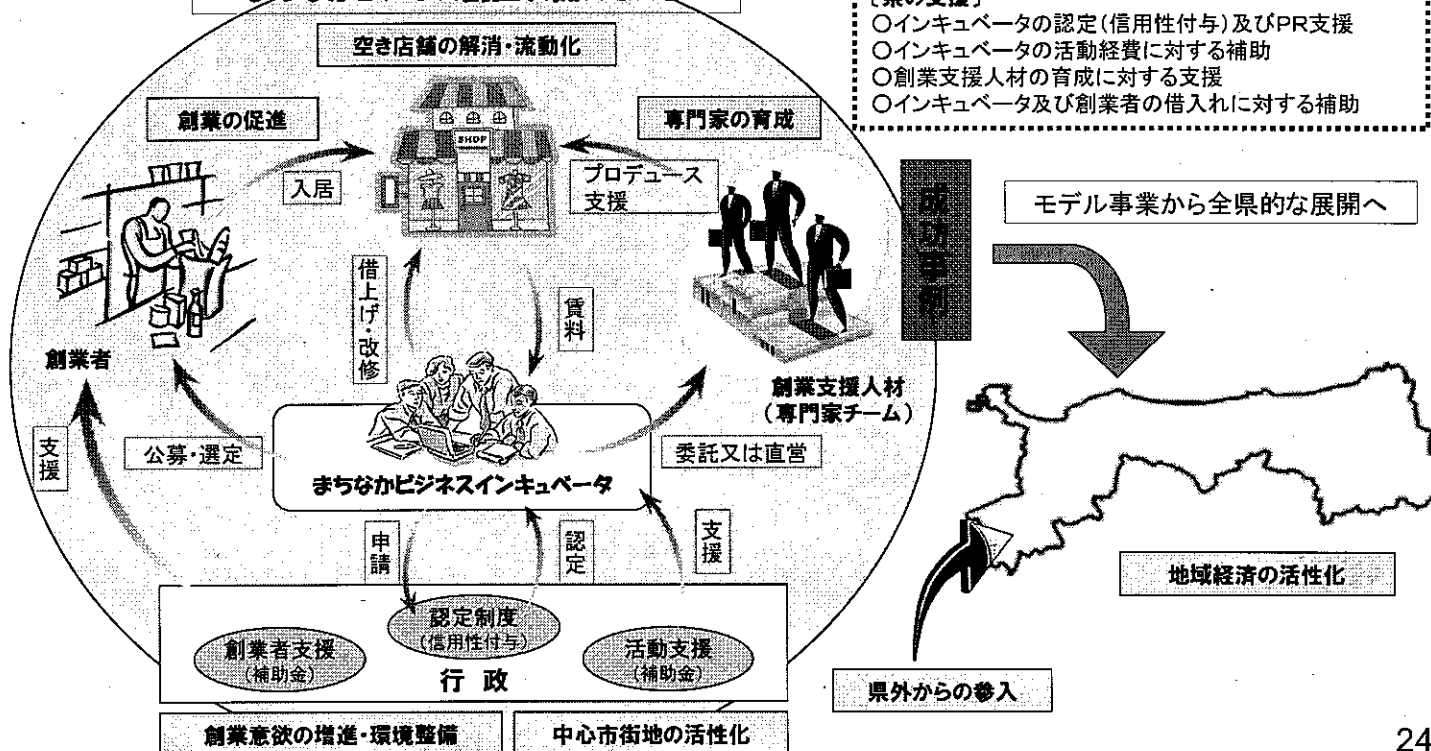
- 若者等を中心としたまちなかでの創業意欲の高まり、一方で不動産利用の硬直性と空き店舗の増加。
- まちなかにある憩い、やすらぎ、満足感を得られる「スローライフ」な暮らしの場としての潜在機能(歴史、文化、伝統、食、観光資源等)を十分に活かされていない。

23

民間インキュベータを核とした持続可能な創業支援の推進

民間ビジネスインキュベータによるまちなかの空き店舗を活用した創業支援を行政がバックアップし、創業意欲の増進と創業しやすい環境を整備することにより、地域経済の活性化を目指す

まちなかビジネス創出支援スキーム

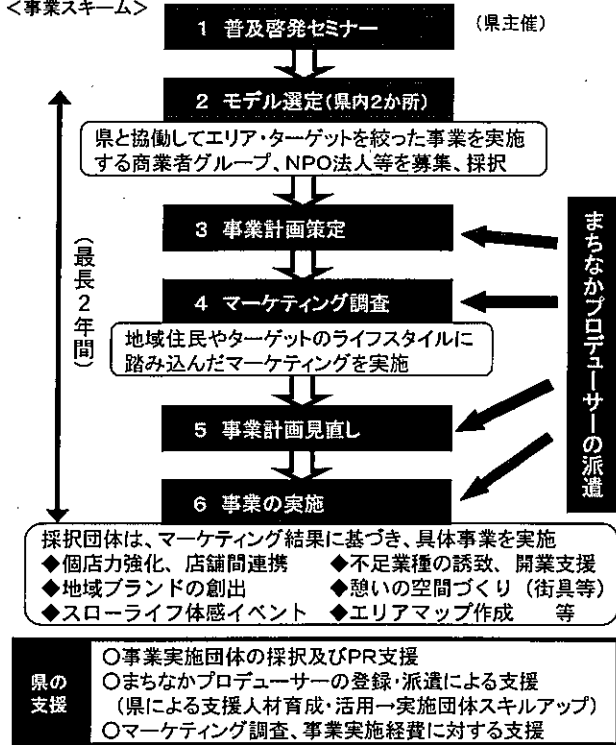


24

(新)まちなかスローライフ商業活性化事業

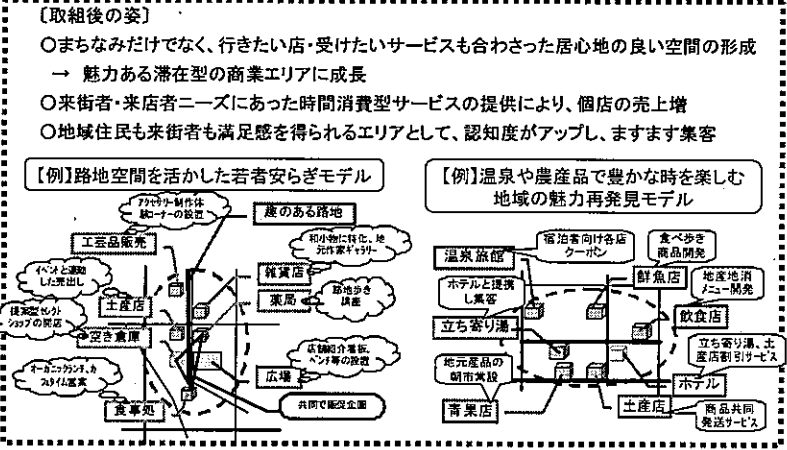
- まちなかには、魅力的な歴史、文化、伝統、食、観光資源等があり、大都市圏とは異なり、憩い、やすらぎ、満足感を得られる「スローライフ」な暮らしの場としての潜在機能がある。
- 県内商業においては、まちなか資源の活用による時間消費型サービス(居場所づくり)の提供に必ずしも対応できていないのが現状。
- ゆったりとした居場所づくりなどに対応した個店・商業エリアの魅力向上により、回遊・時間消費の増を通じた地域経済の活性化を目指す。

<事業スキーム>



【「スローライフ」を切り口とした商業活性化のモデルイメージ(例)】

- 路地空間を活かした若者安らぎモデル
- 温泉や農産品で豊かな時を楽しむ地域の魅力再発見モデル
- 公園と商業集積を活かした子育て世代に優しいくつろぎモデル 等



【商業者、まちづくり関係者の意見】

- 鳥取県のまちなかは適度に都会で適度に田舎。スローライフの切り口は理に合っている。
- スローでゆったりとした、人に優しいまちにすることで、まちなか居住の促進につながる。
- 新しく創るばかりでなく、既にあるものを活かすことが大事。
- まちに魅力がなければ人は来ない。県民のニーズやライフスタイル、価値観を具体的に知るための調査が必要。

コミュニティビジネス(CB)

ポイント

【目標】CB創業40件を創出 ⇒ 約500人の雇用創出

- ① コミュニティビジネス事業者の創出・育成
- ② CB推進による社会的課題の解決
- ③ きめ細かなサービス提供とコミュニティ向上

コミュニティビジネス推進協議会の創設
起業家支援組織を設置
起業家支援手法を構築して活動を支援

施策の方向性

2020年

① コミュニティビジネス推進協議会の創設

県内には、コミュニティビジネスにより社会的課題の解決に取り組んでいる団体は殆どない。コミュニティビジネスの活動を活発にするためには、活動対象となる分野の検討、起業家支援の方法・手法等を全体的に構築することが必要。

○ 県が中心となり、商工団体・金融機関・NPO等で構成する「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設

- ・平成22年度上期に協議会設立
- ・平成22年度中に推進スキームを確立し、取組開始

【論点】

- ・コミュニティビジネスによる社会的課題解決分野の検討
- ・起業家支援組織の設置検討
- ・起業家支援手法(創業支援、情報提供、人材育成等)の検討

② コミュニティビジネス実施主体への活動支援

○ コミュニティビジネスに取り組む団体等に対して、人件費・活動費等の支援実施

【想定分野】 障がい者・高齢者の生活支援、子育て支援、まちづくり支援、教育・人材育成による就労支援、中山間地域の生活支援

【背景】

- 地域間格差(都市部と地方、市街地と中山間地など)の拡大により、各種社会問題が顕在化しており、その解決手段として、CBは、新たな雇用を創出し、地域活性化を担うビジネスとして、大きく期待されている。
- CB市場は、2008年が約2,400億円(雇用規模3.2万人)、2011年には2.2兆円規模まで拡大。
- CB利用ニーズは、「障害者や高齢者の自立支援(41%)」、「子育て支援(19%)」が上位。

コミュニティビジネス促進による社会的課題の解決

障がい者・高齢者等へのきめ細かなサービス提供

全地域、全県民のつながり力によるコミュニティの向上

【目標値】

- ★CB創業件数 40件
- 【売上高】 14億円
- ★GDP増加 約10億円
- ★雇用創出 約500人

鳥取県コミュニティビジネス推進協議会について

【目的】

- コミュニティビジネスによる社会的課題解決分野の検討
- コミュニティビジネス推進スキームの確立
- 起業家支援組織の設置および支援手法の構築



鳥取県コミュニティビジネス推進協議会

平成22年4月
立ち上げ

組織図(案)

平成22年9月を目途に創設

鳥取県
商工労働部・企画部

商工団体

経済団体

福祉団体

農業団体

NPO・まちづくり団体

金融機関

＜既存の県施策も活用＞

【企画部】

- ・「鳥取力」創造運動推進事業
- ・NPO情報発信事業
- ・中山間地域コミュニティビジネスモデル支援事業
- ・NPO活動促進事業

＜具体的な検討事項・活動内容＞

【第1段階：調査研究】

- ・住民ニーズ・起業意識調査
- ・既存事業者の活動内容調査
- ・先進事例の視察・研究

【第2段階：支援策の検討】

- ・活動対象となる分野の研究
- ・具体的な支援方法の考案
- ・各種支援制度の取りまとめ

【第3段階：各種支援の実施】

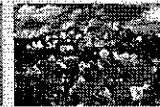
- ・起業から一定期間の資金援助
- ・創業塾、セミナー等による人材育成
- ・各種支援制度等の情報提供
- ・情報発信、情報収集の支援
- ・運営に関する相談対応

平成22年度中を目途に実行

- ①推進スキームの確立
- ②起業家支援手法の構築
- ③起業家支援組織の設置

平成23年度から実行

実施主体：起業家支援組織
(コミュニティビジネス支援センター(仮称))
※H23年度新規事業として予算要求



協議会創設に向けた準備会

コミュニティビジネス推進スキーム案

持続可能なコミュニティビジネス手法の推進により、高齢者等の生活支援・子育て支援等の社会的課題を解決

鳥取県コミュニティビジネス推進協議会

NPO
まちづくり団体

金融機関

【起業家支援組織】
コミュニティビジネス支援センター(仮称)



各種支援

人起情
材業報
育業提
成支供

福祉団体
農業団体

商工団体
経済団体

推進協議会内の組織として、推進スキーム・支援手法に基いた各種支援を実施。

【コミュニティビジネス推進に向けて】

- 課題の洗い出し
- 支援方法・手法の考案
- 情報収集・分析
- 先進事例の視察・研究

【起業家支援組織立ち上げ後】
運営上の課題解決のために

- 支援方法・手法の充実を検討
- 組織構成員の拡充を検討
- 他の支援組織との交流・情報交換

【コミュニティビジネス事業者】

教育・人材育成

障がい者
高齢者

中山間地域

子育て世代

まちづくり

解決

解決

解決

解決

解決

ITの能力開発、専門知識習得等による就労支援

障がい者・高齢者等の生活支援

交通手段の無い地域の物資調達支援

子育て家庭間のネットワーク構築支援

芸術文化を享受する機会の創出

地域の抱えるニーズや課題

観光ビジネス

ポイント

【目標】観光・商業施設など30件を立地 ⇒ 約200人の雇用創出

- ①国際観光客等の消費拡大
- ②国際ビジネス促進

鳥取県西部地区にノービザ特区等により、外国人が観光やビジネスを自由に行なえるゾーンを形成するため、観光・商業施設などの立地を促進

施策の方向性

① 経済・観光交流ゾーン形成

- 外国人観光客・ビジネス客に魅力のあるサービス、施設等のニーズ調査を検討
- 集客力や消費拡大に繋がる商業施設等の集積手法の検討
- 国の特区制度を活用検討(ノービザ特区など)

② ようこそようこそ鳥取県運動を通じて観光振興

- 市町村や民間事業者等と連携し、山陰海岸の世界ジオパークネットワークの加盟推進をはじめ、地域の豊かな自然や歴史や文化(まんが等)を活かした観光魅力づくりを推進
- 山陰文化観光圏の推進など、県内地域間の連携や近隣府県と連携を行いながら、長時間の周遊・滞在が楽しめる旅行メニュー造成など受入体制の整備を推進
- 旅行者ニーズに対応するため、グリーンツーリズムやエコツーリズムなどの体験型の旅行メニューの造成を推進
- 国際定期航空路や国際定期貨客船航路を活用した外国人観光客の誘客を推進するため、誘客プロモーション活動や多言語標示の案内看板の設置など受入体制の整備を推進

2020年

外国人が自由に往来するゾーンとして整備

国際観光客の増加と国際ビジネスの活性化

郷土に愛着を持ち、観光客に暖かな心配りで接する地域社会を形成

【目標値】

★特区内の創業件数
30件

〔売上高〕
20億

★GDP増加
約10億円

★雇用創出
約200人

【背景】

- 環日本海定期貨客船の就航を契機に、北東アジア地域との間で人とモノの往来がますます増加。
- 人口減少等により日本国内市場の縮小傾向が見込まれる中、海外との交易に活路を見いだす動きに拍車。
- 中でも、観光・貿易両面において、市場として魅力あるロシアへの関心が高い。

29

農林水産資源関連ビジネス

ポイント

【目標】農医連携など新たなビジネスモデルを10件創出 ⇒ 約1,100人の雇用創出

- ①県内一次産品の利用促進
- ②新たな農業生産モデルの確立
- ③農林水産物の高付加価値化

農商工連携による新商品の創出
農・福連携による新たな農作業受注システムの構築
農・医連携による新たなビジネスモデルの創造

施策の方向性

① 農商工連携による高付加価値化

- 支援機関ネットワーク(農商工こらぼネット)により、農林水産業者と中小企業者を有機的に結びつけるマッチングを促進。地域的広がりを持つ案件については集中的に支援
- 県内事業者参加型の産学官から構成される農商工こらぼ研究会(①食品加工産業部会 ②IT・電子・機械化技術活用部会③植物工場等新生産方式活用部会)を設置し、現状・ニーズの把握や今後の方向性を確認し、ビジネスモデルの創出を加速的に促進
- 農商工連携・地域資源活用の取組による新商品開発・販路開拓等の取組経費への助成

② 農福連携モデル構築による新たな農業生産システムの創造

- 農福連携モデルの確立による農業生産活動の促進
 - ・就労系障がい者福祉施設による農作業受託システムの確立
 - ・障がい福祉サービス事業所職員及び農業関係者を対象にした農業基礎研修の実施 など

③ 農林水産物等を活用した健康食品・医薬品等への展開(再掲)

- ヒト型代謝マウス、ヒト・動物臨床等による評価技術を活用し、機能性食品の開発を促進
- 機能性食品の流通・販売手法や市場環境等の現状調査を実施し、機能性食品の販路拡大策に活用

④ 農・医連携による新たな健康サービス産業の創造(再掲)

- 農業技術と予防医学の研究シーズの融合による代替医療サービス等、新たなビジネスモデルをモデル的に構築

2020年

○県内産業の6次産業化による新たな価値や産業を創出

○農林水産業の高度化、高付加価値化

○鳥取県らしさを生かした農業と障がい者就労の連携モデルの確立

【目標値】

★機能性食品の集積企業数
50社
〔売上高〕
150億

★農医連携事業
10件
〔売上高〕
29億円

★GDP増加
約80億円

★雇用創出
約1,100人

30

農商工連携による地域産業の活性化

**豊かな自然に育まれた
鳥取県の農林水産業**



**中小企業者の持つ多様な
経営資源(技術・シーズ)**

●【**県内シーズの活用促進**】

- 県内農林水産物、公設試の研究シーズや活用を促進。
- 県内農林水産業の生産上の問題・課題を解決する視点での連携を促進
- 地域ブランドの育成・観光との連携・消費者ニーズの高い新商品開発

(例)

国内随一のきのこシーズ→医薬品開発
黒ラッキョウ→機能性食品開発
人手による生産作業現場→新型機械開発

●【**農商工連携、地域資源活用の取組者への支援体制の整備**】

→支援機関のネットワーク;『農商工こらほネット』の運営]

農林水産業者と中小企業者を有機的に結びつけるマッチングを促進

(商工団体・行政・公設試等によるチーム支援を実施)

●【**各種支援制度の活用推進**】

→農商工連携促進ファンド、次世代・地域資源産業育成ファンド運用]

新商品・新システム開発、展示会出展、販路開拓等に対する助成

●【**事業者参加型の産学官連携による戦略策定とビジネスモデル創出**→農商工こらほ研究会の設置】

- ①食品加工産業部会
(一次加工体制整備、加工原料の安定供給システムの構築)
- ②電子・IT・機械化技術活用部会
(生産現場へセンサー導入、流通販売システム効率化等技術活用による農林水産業の生産性の向上)
- ③植物工場等新生産方式活用部会
(本県立地特性や技術・多様なエネルギーを活用したビジネスモデルの検討実施)

◆**県内産業の6次産業化による
新たな価値や産業を創出**

◆**農林水産業の高度化・
高付加価値化**

鳥取発！農福連携モデル事業＜実施イメージ図＞

1 現状

- ・雇用経済情勢の悪化に伴い、施設に対する発注量が減少。
- ・約4割の施設で農業関連事業に取り組んでいるが、就労事業としては未確立。
- ・他県では、農業生産法人での障がい者雇用、施設による特産品収穫作業の受託、施設の農業参入により成果が生まれている。

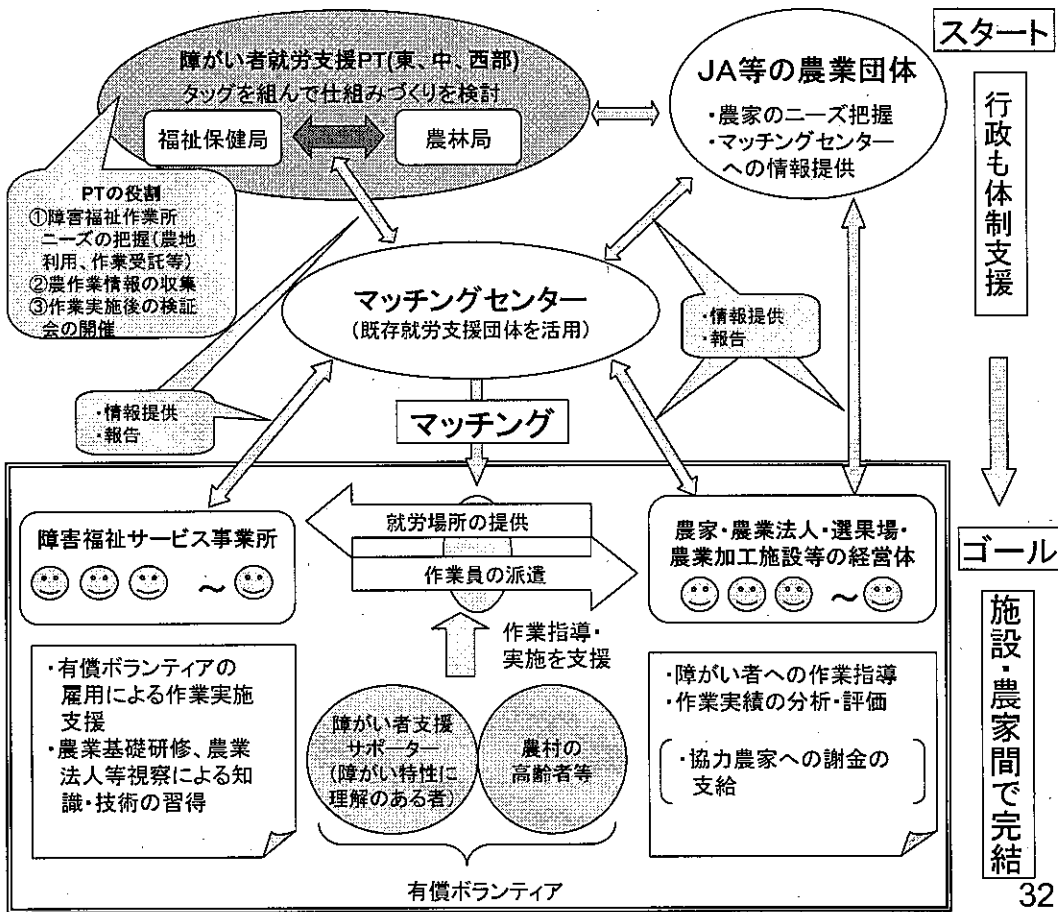
2 課題

- ・施設の農業に対する知識・技術が乏しい。
- ・農業者等に障がい者就労を受け入れる環境が十分に整っていない。

3 目的

鳥取県らしさを生かした農業と障がい者就労の連携モデルの確立

- ・障がい者の一般就労に向けた農業と福祉施設の連携推進
- ・農作業受託システムの体系化
- ・福祉施設における農業生産活動の促進



北東アジア国際物流戦略

ポイント

【目標】 静脈物流関連企業、倉庫業等の立地 ⇒ 30件を新規立地

- ① 物流企業等の立地による新たな産業の集積
- ② 陸海空の物流機能強化
- ③ 国際競争力を持つ食品産業の海外進出拡大

リサイクルポートなど物流機能を強化
陸・海の物流連携による新たなルート開拓
海外にビジネスをサポートする体制を整備

2020年

施策の方向性

① 既存の物流手段の利用促進と新たな物流ルートの展開

- 外貨海運航路とJR貨物を組み合わせた輸送実現のため、トライアル事業等を検討。
- 貨客船を活用した中国ロシア国境経由の新たな輸出入ルート開拓に向け、実証実験を検討。
- 内航フェリー航路の検討や、上海シャトル便の実現など、コンテナ航路の機能拡充を図る。
- ロシアにおける健康・医療サービス需要への対応による利用促進。(メディカルツアーの造成など)
- 日本海の実環境保全の観点での水ビジネス(上下水道、排水、浄化など)の展開を検討。

② 物流基盤の機能強化

- リサイクルポートの整備、客船専用岸壁・ターミナルの建設など、境港の港湾施設機能を強化し、静脈物流関連産業や倉庫業等物流産業の集積を促す。
- 航空貨物利用拡大に向け、貨物チャーター便の受入れや定期貨物専用便(フレター)の誘致を目指す。

③ 県内企業の海外進出を支える人的サポートの充実

- ウラジオストクビジネスサポートセンターを設置し、現地コーディネーターがビジネスマッチングを支援。
- 貿易支援機関の再編を行い、企業ニーズに一元的に対応できる体制を構築。

○物流拠点である境港を強みに新たな産業が立地

○陸海空(JR、海運、飛行機)の物流機能強化により北東アジアの玄関口の地位を確立

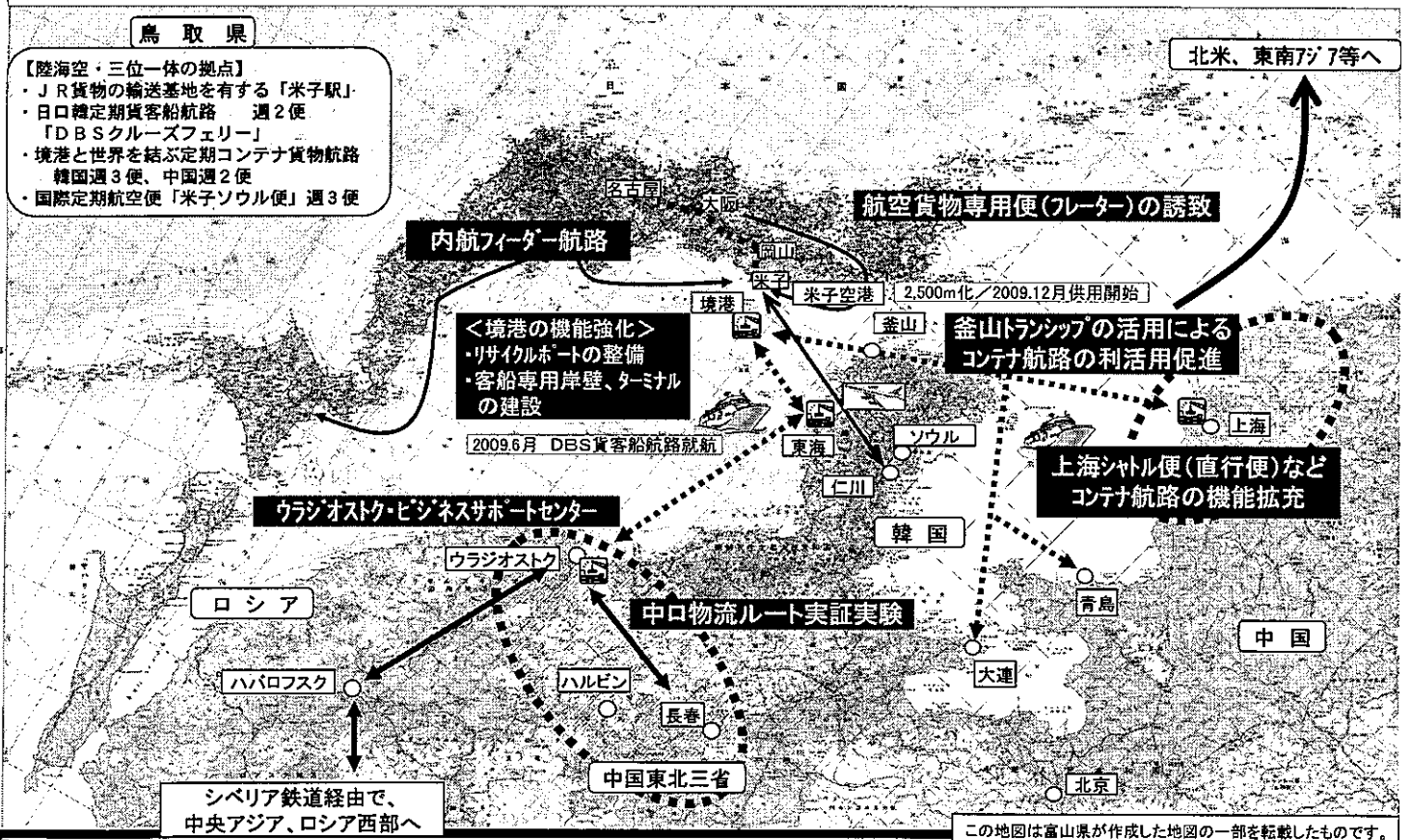
○食品関連など地域産業の積極的な海外進出

【背景】

- 北東アジア地域は世界同時不況からいち早く脱却し、2010年の経済成長率は中国が10.2%、韓国が4.4%と見込まれるなど、今後も一層の経済成長に期待。
- 世界の貿易総額は増加傾向にあり、特に、日本は東アジア経済圏との経済的な結びつきが一層高まることが予想。

33

北東アジア国際物流戦略



ポイント

【目標】 クラウドベンチャー企業等 ⇒ 新規創業など50件を創出

- ① 県内ICT産業の基盤強化
- ② 県内産業のICT活用による高度化
- ③ 県内ICT産業の国内外への展開

- 県内ICT産業の受注促進
- ICT技術による成長分野へのバックアップ
- クラウドコンピューティングへの取組強化

施策の方向性

① 戦略的推進分野を支える県内産業のIT化によるビジネスの展開

○戦略的推進分野の企業とICT企業が連携してICTを活用したビジネスモデル創出等のための支援を検討

〔事例〕

- ・電子カルテの導入など地域医療の高度化、利便性向上のためのICT活用に向けた新たな事業展開を検討
- ・農商工ICT連携により、ICTを活用した農水関係の新技术・商品開発支援に向けた検討
- ・電力の需要と供給を最適化し、電力網を巨大ネットワーク化するスマートグリッドへのICT活用の連携促進を検討
- ・県内の産品、観光地などの全情報のポータルサイト構築による情報発信、それに連動した県内産品消費を促進する総合ポイントシステム構築の検討 等

② 高度なICT社会に対応したICT基盤整備と人材育成

○情報通信基盤(ハード、ソフト)の整備及び住民や企業の利便性向上のためのICT利活用の推進

○クラウド対応型の新事業展開を促進するためのセミナー、産学官による研究会設立等により、クラウドコンピューティングにおける先進的ビジネス構築支援や世界的なICT企業とのビジネスマッチングを検討

○県内ICT企業が、クラウド等新たな技術によるシステム開発、サービス提供等ができるようにするための技術力、提案力、マーケティング力等を持った人材育成への取組等の支援を検討

【背景】

- 全国ではICT産業の日本市場は世界第2位だが、需要も供給も首都圏に集中している。
- 県内では中小企業のICT活用が少ない反面、ICT活用による産業連携の要望がある状況。
- クラウドコンピューティングへの流れ(10年に一度の産業構造の大転換期)。

2020年

○ICTのイノベーションにより生産性向上や販路強化など足腰の強い強靱な産業地域を形成

○高水準の技術者、全国に先駆けした研究開発により、次世代アプリケーションシステムの開発拠点を形成。

ICT戦略の推進イメージ

(定義)

・ICT: 情報通信技術

県内産業のIT化によるビジネスの拡大、ICT利活用による県民の利便性向上の推進など、戦略的成長分野におけるビジネスモデルの開発やクラウドコンピューティングへの社会変革を見据えたICT産業の育成を行う

県内産業をICT技術によりバックアップ!

ICT技術の利活用による県民の利便性向上

<域内循環>

<例>

- ・電子カルテ、ICTを活用した健康管理システム
- ・ブロードバンドと高速無線通信を活用した総合的な医療情報システム、救急医療システム



県内企業の成長分野への構造転換を促進

<例>

- ・鳥取県内産品や観光地等のポータルサイト & ポイントシステム

新たなビジネスモデルの構築

県内ICT企業

人材育成による自力の向上

社会変化を見据えた対応



クラウドコンピューティングへの対応

<例>

- ・次世代アプリケーションの開発
- ・クラウドを活用したニッチな市場への参入

<域外からの市場を獲得>

- ・世界的ICT企業とのビジネスチャンスの創出 等

県外からの受注の拡大

(定義)

・クラウドコンピューティングとは「ユーザーがネットを介しサービスを受け、サービス利用料金を払うサービスの形態」

県内ICT企業が県外に打って出る!

人材育成戦略

ポイント

【目標】 中堅リーダーの育成強化 ⇒ 300人を育成
 ①次世代産業の展開
 ②魅力ある産業の創造
 ③県内産業の基盤強化

次世代技術に対応する人材の育成
 マーケティング能力等を向上させる人材の育成
 県外からの積極的人材誘致

施策の方向性

① 次世代技術に対応する人材の育成

- エコカー、太陽光、次世代デバイス関連の人材育成プログラムの構築
- ・軽量化技術等自動車生産に携わる技術者の育成
- ・太陽光パネルの生産に携わる技術者の育成 等

② 新たな産業を創造する産業人材の育成

- IT高度人材、農商工連携に取り組む人材育成プログラムの構築
- ・県内のIT・ICT業界の新技术に係る技術者の育成 等

③ マーケティング能力等を向上させる人材の育成

- 新分野進出等に必要の人材育成に取り組む事業者に対して支援

④ 県外からの積極的人材誘致

- とっとり仕事・定住人材バンクシステム等による県内求人情報の提供の充実を通じたUターン促進
- ・登録促進キャンペーン等でのバンクシステム会員拡大、各種ふるさと情報の提供

2020年

○産業を支える人材の増加・結集により、下請け体質の産業から脱却し、未来指向型産業へ転換。

○鳥取の地域資源を全国・海外へ展開し、売れる商品の開発・販売により、全業種の産業が潤滑。

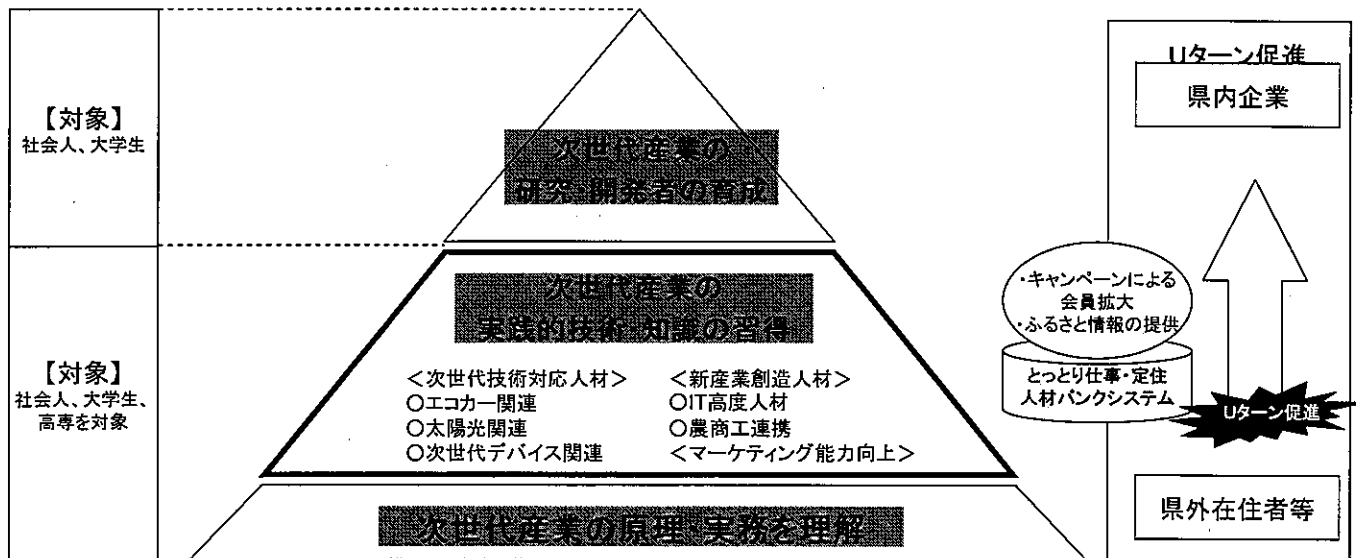
【背景】

- 産業の高度化や更なる発展、新規産業への取り組みについては、技術者の養成が必要。
- 特定の産業を集積させるため、地域の特性に応じた一貫教育のニーズ。

人材育成・確保戦略

< 人材育成 >

< 人材確保 >



<内容>

分野	人材育成の内容
環境・エネルギー (エコカー関連産業)	・軽量化技術等自動車生産に携わる技術者の育成 ・エコカーに対応した自動車整備士の育成
環境エネルギー (太陽光発電関連産業)	太陽電池に関する基礎知識・技術等を持つ人材の育成 太陽電池材料の作製、評価等に関する技術等を持つ人材の育成
バイオ・健康食品 関連産業	染色体工学技術スペシャリストの育成 動物飼育(管理者)の育成 等

分野	人材育成の内容
次世代デバイス (電機・電子)	高輝度・高信頼性製品開発に必要な人材の育成
農林水産資源 関連ビジネス	地域資源活用・農商工連携マッチングを進めるノウハウを有する人材の育成
ICT(情報通信技術) 戦略	システム開発等ができる技術者の育成 マーケティング力と技術力を兼ね備えたシステムエンジニアの育成
共通	新分野への進出に必要な、マーケティング、生産ラインの合理化・改善等、人材育成に取り組む事業者に対して支援